



第8115号

2024年7月23日(火)

県知事のパワハラ疑惑に思う

言の葉OFFICEかのん代表 川邊 暁美

◆一部公務中止、混乱拡大

筆者の住んでいる兵庫県が今、大きく揺れている。事の発端は3月中旬、西播磨県民局長の男性職員が斎藤元彦知事の「パワハラ」や「違法行為」などを告発する文書を報道機関などに郵送し、知事は「事実無根」「公務員失格」と局長を解任したのだ。前県民局長は公益通報制度を利用し、正式に内部通報したが、停職3カ月の懲戒処分となった。

その後、内部調査の中立性が疑問視され、県議会が強い調査権限を持つ「百条委員会」を設置。前県民局長は7月19日の百条委員会に証人として出席する予定だったが、7日に亡くなった(自死とみられている)。側近の副知事が「県政停滞の責任を取る」として辞表を提出。知事に対し県職員労働組合が辞職を申し入れるなど混乱が広がっている。県庁には非難や抗議の電話が寄せられ、中には脅迫めいたものも含まれるため、知事は一部公務を取りやめる事態に追い込まれている。

◆期待感に包まれたスタート

20年続いた前知事の県政を継承する元副知事を選挙戦で破り、県政刷新派の若い知事が誕生してから8月1日で丸3年。当初は選挙戦のしこりも少なからず残っていたであろうし、県政を進めるために毅然(きぜん)とした態度が必要なこともあったと思われるが、新しい県政への期待感もあり、批判的な報道を目にすることは全くなかった。

今回の件も最初は報道も表面的で、定年退職目前の幹部職員が知事への不満を内部告発という形で表面化させたという印象を持った。しかし、独自に県職員へのアンケート調査を行った県議の報告などで実態が明るみになるにつれ、さまざまな職員の声を集め、事実関係も調べた上での告発だったのではと感じるようになった。

真相解明はまだこれからであるが、亡くなった前県民局長が残した陳述書や「死をもって抗議する」というメッセージ、疑惑に関する音声データが県議会に提出されているという。知事は、「県民から負託を受けており、県政を立て直す」「職員と信頼関係を築く」と繰り返し、辞職を否定しているが、憔悴(しょうすい)した表情から孤立している様子がうかがえる。

◆守れなかった公益通報者の命

「知事はコミュニケーション能力が不足していた」と、辞職を表明した副知事が会見で述べていた。筆者が会合などで知事を見かけた限りだが、あまりその場にそぐわないあいさつをしたり、アドリブ的な発言で場が静まり返ったりしたことがあった。知事として県民から求められているものと、知事自身の思いがずれていたのか、その場で期待されていること、相手の心情を読む配慮に欠けていたのか、余裕がなかったのか…。そんな傾向が部下に対しては、より強硬な態度となって表れていたのかもしれない。

ただ、今回の兵庫県の事件は「パワハラ疑惑」という枠組みで捉えられることが多いが、法を守るべき行政機関でありながら、公益通報した者の身を守れなかった点にも大きな問題があることを見逃してはいけない。筆者が公益通報制度について関心を持つきっかけが、この事件であったことが残念でならない。多くの県民が「早く混乱が落ち着いてほしい」「これ以上の悲劇が起きないように」と願っている。

(かわべ・あけみ)

◆監修◆内外情勢調査会

◆委託編集◆時事総合研究所

〒104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 TEL: 03-6800-1111(代表)

この記事に関する問い合わせは、時事総研(03-3546-2384)まで

本稿の一切の情報について、無断転載・複写をお断りします。©時事通信社 2003